経済学研究科博士前期課程　研究指導計画

専攻・履修コース	経済経営政策専攻・研究コース
研究目的・到達目標	特定の専門領域，問題分野において，幅広い体系的知識とそれに基づく応用力（思考力、技法）をもって深遠な問題を追究する研究能力を有すると認められる者に，研究の内容に応じて修士（経済学）または修士(経営学)の学位を授与する。
研究指導体制・方法	博士前期課程の研究指導を担当する教員から指導教員１人，さらに学生の研究課題により必要に応じて副指導教員１～２人を配置する。２年間にわたり指導教員・副指導教員による定期的な個別指導を行う。２年次には，テーマ報告会，中間報告会，最終報告会において様々な分野の教員により幅広い助言・指導を行う。授業は，昼間のほか，社会人の便宜を図り夜間にも開講する。
研究指導内容	特定の領域に関する研究能力を育成するため，学生が自ら設定した研究テーマに応じた専門知識の修得，修士論文の作成等に関連した指導を行う。
年間研究指導計画	(1) 学生の研究課題に応じた研究計画の策定・指導 (2) 研究能力の育成に必要な授業履修計画の策定・指導（基礎的知識の修得のため１年次第１セメスターに基礎講義科目の履修, 専門知識の修得のため各セメスターに開講される特化講義科目の履修） (3) １年次第１セメスターから２年次第２セメスターの２年間にわたり，修士論文作成に向けた課題研究 (4) ２年次に３回の報告会において論文作成の進捗状況の報告の義務付け
学位論文の指導体制・作成プロセス	１年次から２年間にわたり指導教員・副指導教員による定期的な研究指導を行う。学生が自ら設定したテーマについて２年間の演習の成果に基づきながら個人研究を行い修士論文を完成させる。 ２年次には，テーマ報告会(５月)，中間報告会(７月)，最終報告会(１１月)において修士論文作成の進捗状況を報告し，様々な分野の教員から幅広い助言を受ける。
学位論文審査体制・審査方法・評価基準	学位審査委員（主査１人・副査２人以上）が修士論文の審査および最終試験を行う。評価にあたっては，論文としての形式，論理性，文献検索の質と量を重視する。
最終試験の評価方法・評価基準	最終試験は，修士論文に関する２０分の口頭発表および論文内容を中心とした４０分の口頭試問によって行う。